

横浜市民のがんへの意識に関するアンケート調査結果について

横浜市民の皆さまのがんに対する意識、実態等の現状及びその推移を把握し、横浜市のがん対策の施策検討に役立てることを目的に「横浜市がんに関するアンケート」を3年毎に実施しています。調査結果を踏まえ、がんの早期発見に向けた検診受診率の向上や、がんに関する正しい情報の発信、治療と仕事の両立支援などの総合的ながん対策の取組をより一層推進していきます。

1 調査概要

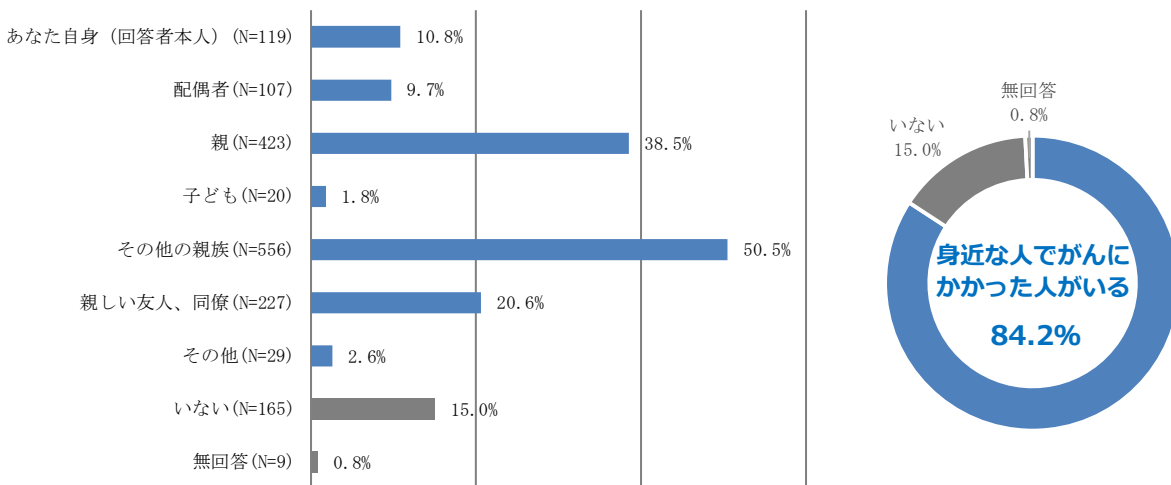
対象者：横浜市内在住の満18歳以上の男女3,000人（外国籍市民を含む）
抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出
調査方法：郵送またはインターネット回答
調査期間：令和5年8月1日（火）～8月31日（木）
回答数：1,100件（回答率36.6%）



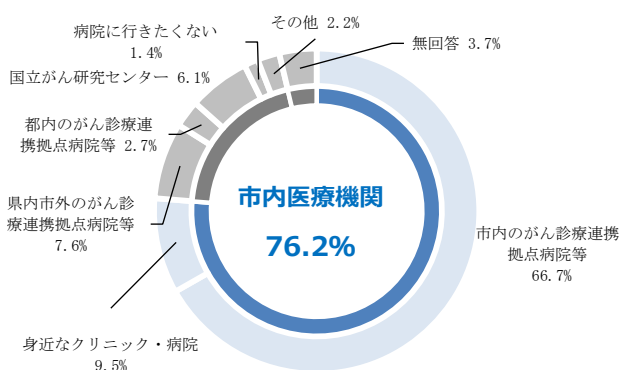
調査結果報告書全体版はこちら

2 調査結果概要

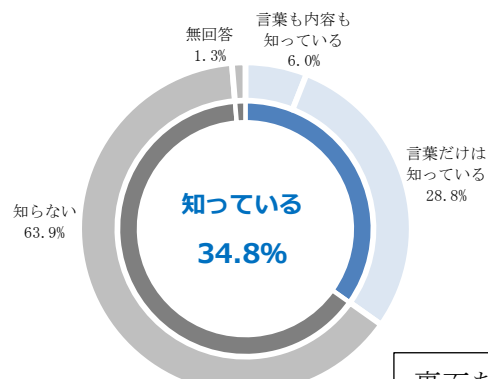
■身近な人で、がんにかかった人がいる人の割合（複数回答）（N=1,100）



■市内のがん診療連携拠点病院・がん診療連携指定病院で治療を受けたいと思っている人の割合（N=1,100）

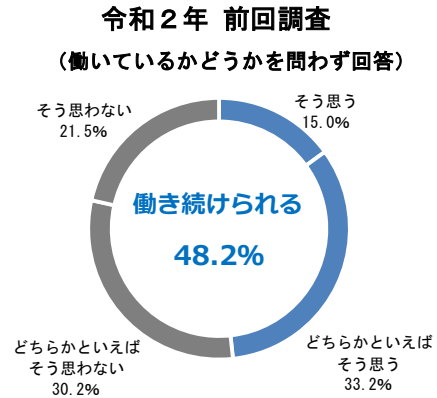
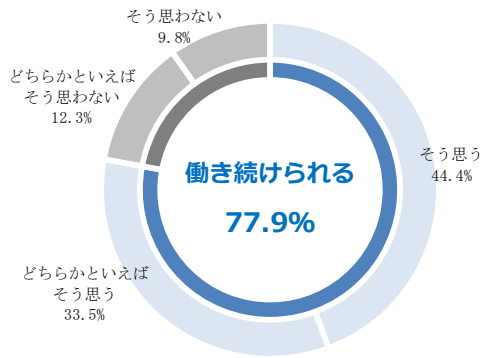


■がん相談支援センター（がん診療連携拠点病院の相談窓口）を知っている人の割合（N=1,100）

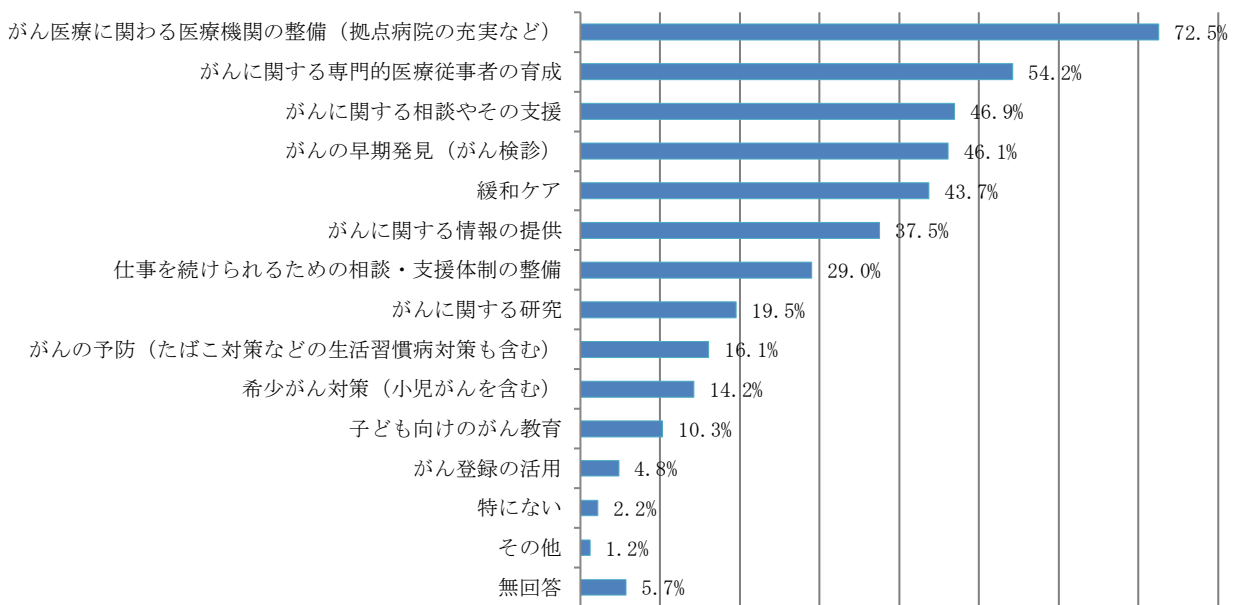


裏面あり

■がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働き続けられる環境だと思う人の割合 (N=620 ※働いている方のみ回答)



■市に力を入れて欲しいがん対策 (複数回答) (N=1,100)



3 調査結果から分かること

身近な人でがんにかかった人がいる割合は10人中8人でした。また、前回調査とは回答の対象が異なりますが、相談支援センターの認知率やがんと診断されても仕事を両立できると考えている人の割合が増えてきていることがわかりました。

4 横浜市がん対策の今後の方向性について

市に力を入れて欲しいがん対策として挙げられている医療機関の整備、医療従事者の育成、がんに関する相談やその支援、がん検診など早期発見、がんに関する情報提供などの取組をさらに充実していきます。

お問合せ先		
医療局がん・疾病対策課長	古賀 美弥子	Tel 045-671-2957